

2023年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査

筑波総研株式会社 企画調査部 主任研究員 山田 浩 司

要旨

- ✓ 2023年冬季ボーナスを「支給する」と回答した企業の割合は、全産業で78.9%と前年冬季(78.3%)に比べ0.6%ポイント上昇。非製造業で支給する企業の割合が上昇した一方、製造業では低下
- ✓ 支給額の増減は、前年冬季に比べ「増加する」と回答した企業の割合が全産業で40.8%と前年(37.5%)から3.3%ポイント上昇。「減少する」と回答した企業の割合は8.1%と前年(9.6%)から1.5%ポイントの低下
- ✓ 支給月数は、「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した企業の割合が全産業で35.9%と最も多い。また、前年冬季に比べ最も回答割合が上昇したのは「1.0か月未満」(+2.9%ポイント)、最も低下したのは「2.5か月以上3.0か月未満」(▲2.4%ポイント)
- ✓ ボーナスの支給に際し重視した項目は、全産業で「従業員の士気高揚」(40.3%)、「現在の企業全体の業績」(38.8%)、「前年の支給実績」(33.9%)。また、前年冬季に比べ最も回答割合が上昇したのは「現在の社内の部門別の業績」(+5.1%ポイント)、最も低下したのは「現在の企業全体の業績」(▲11.3%ポイント)

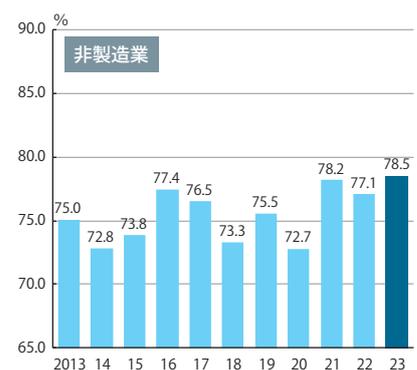
2023年冬季ボーナスを支給する企業の割合は78.9%と前年に比べ0.6%ポイント上昇

2023年冬季ボーナスを「支給する」と回答した企業の割合は、全産業で78.9%と前年冬季(78.3%)に比べ0.6%ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業では「支給する」と回答した企業が79.4%と前年(80.5%)に比べ1.1%ポイント低下した。製造業で80%を下回るのは、2014年冬季ボーナス調査(78.5%)以来となった。

一方、非製造業では「支給する」と回答した企業が78.5%と前年(77.1%)に比べ1.4%ポイント上昇し、2013年調査以降で最高となった。

冬季ボーナスを支給する企業割合の推移



1 本調査は、2023年12月上旬～下旬にかけて、郵送による記名式アンケートで実施した「第81回 茨城県内企業経営動向調査」の中で、特別調査と位置付けて設問を設け、383社(うち製造業141社、非製造業242社)より回答を得たものを集計した。

弊社が実施している企業経営動向調査における「自社業況判断DI」をみると、非製造業の業況はこのところ持ち直しの動きが続いている一方、製造業では2四半期連続で業況が大きく悪化している。非製造業については、新型コロナの5類移行に伴う経済活動の正常化による業況の改善や人手不足下での人材確保のため、ボーナス支給を実施する企業が増加したと考えられる。一方、製造業については、海外経済減速の影響などから受注や生産が減少している加工業種でボーナス支給を見送る企業が増加した。

従業員数別にみると、「支給する」と回答した企業の割合は、30人未満の企業が74.0%と前年(70.6%)に比べ3.4%ポイント上昇、30~99人の企業が86.0%と前年(89.2%)に比べ3.2%ポイント低下、100人以上の企業が91.5%と前年(94.1%)に比べ2.6%ポイント低下となった。

冬季ボーナスの支給 (%)

	調査時期	支給する	支給しない
30人未満	2023	74.0	26.0
	2022	70.6	29.4
30~99人	2023	86.0	14.0
	2022	89.2	10.8
100人以上	2023	91.5	8.5
	2022	94.1	5.9

2023年冬季ボーナスの支給額を前年に比べ増加する企業の割合は40.8%と3.3%ポイント上昇

ボーナスを「支給する」と回答した企業のうち前年冬季ボーナスと比べた支給額の増減をみると、全産業では「増加する」と回答した企業の割合が40.8%と前年(37.5%)に比べ3.3%ポイントの上昇、「横ばい」の企業が49.2%と前年(51.5%)に比べ2.3%ポイントの低下、「減少する」企業が8.1%と前年(9.6%)から1.5%ポイントの低下となった。ボーナスの平均支給額については、約4割の企業で「増加する」と回答し、前年冬季に比べて回答割合が上昇する結果となった。

業種別にみると、製造業では「増加する」企業が37.6%と前年(39.1%)に比べ1.5%ポイントの低下、「横ばい」の企業が48.6%と前年(49.5%)に比べ0.9%ポイントの低下、「減少する」企業が12.9%と前年(11.6%)に比べ1.3%ポイントの上昇となった。一方、非製造業では「増加する」企業が42.9%と前年(36.5%)に比べ6.4%ポイントの上昇、「横ばい」の企業が49.5%と前年(52.6%)に比べ3.1%ポイントの低下、「減少する」企業が5.1%と前年(8.9%)に比べ3.8%ポイントの低下となった。

前述した支給する企業割合と同様に、製造業は前年冬季から「増加する」と回答した企業が低下する一方で、非製造業では上昇する結果となった。

従業員数別にみると、「増加する」と回答した企業の割合は、30人未満の企業が33.1%と前年(30.4%)に比べ2.7%ポイントの上昇、30~99人の企業が59.8%と前年(40.6%)に比べ19.2%ポイントの上昇、100人以上の企業が42.9%と前年(56.4%)に比べ13.5%ポイントの低下となった。

冬季ボーナスの平均支給額の前年比増減 (%)

	調査時期	増加	10%以上	5%以上 10%未満	3%以上 5%未満	2%以上 3%未満	1%以上 2%未満	1%未満	横ばい	減少	1%未満	1%以上 2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上	前年支給 なし
全産業	2023	40.8	5.0	6.0	5.6	9.3	8.3	6.6	49.2	8.1	1.7	1.0	0.7	0.7	2.0	2.0	0.7
	2022	37.5	5.1	6.7	7.1	5.1	10.1	3.4	51.5	9.6	1.3	1.0	1.0	1.3	1.0	4.0	0.3
製造業	2023	37.6	2.8	9.2	6.4	10.1	7.3	1.8	48.6	12.9	2.8	1.8	0.9	0.0	2.8	4.6	0.9
	2022	39.1	5.7	6.7	9.5	6.7	7.6	2.9	49.5	11.6	1.0	0.0	2.9	1.0	1.9	4.8	0.0
非製造業	2023	42.9	6.3	4.2	5.2	8.9	8.9	9.4	49.5	5.1	1.0	0.5	0.5	1.0	1.6	0.5	0.5
	2022	36.5	4.7	6.8	5.7	4.2	11.5	3.6	52.6	8.9	1.6	1.6	0.0	1.6	0.5	3.6	0.5
30人未満	2023	33.1	4.8	4.8	5.9	6.4	3.7	7.5	58.3	5.9	1.6	1.1	0.5	0.0	1.1	1.6	1.1
	2022	30.4	4.8	7.1	1.8	2.4	10.1	4.2	57.7	9.6	2.4	0.6	0.0	1.2	0.6	4.8	0.6
30~99人	2023	59.8	2.8	11.1	5.6	15.3	19.4	5.6	30.6	9.8	2.8	1.4	0.0	0.0	2.8	2.8	0.0
	2022	40.6	4.9	3.7	12.3	11.1	7.4	1.2	50.6	8.7	0.0	2.5	3.7	0.0	0.0	2.5	0.0
100人以上	2023	42.9	9.5	2.4	4.8	11.9	9.5	4.8	40.5	14.4	0.0	0.0	2.4	4.8	4.8	2.4	0.0
	2022	56.4	6.3	10.4	16.7	4.2	14.6	4.2	31.3	12.6	0.0	0.0	0.0	4.2	4.2	4.2	0.0

注：四捨五入のため合計が100にならないことがある。

2023年冬季ボーナスの平均支給月数は「1.0か月以上1.5か月未満」が最も多い

2023年冬季ボーナスの支給月数は、「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した企業が全産業で35.9%と最も多く、次いで、「1.0か月未満」(29.8%)、「1.5か月以上2.0か月未満」(23.7%)が続いた。また、前年冬季に比べ最も回答割合が上昇したのは「1.0か月未満」で2.9%ポイントの上昇、最も低下したのは「2.5か月以上3.0か月未満」で2.4%ポイントの低下となった。

業種別にみると、製造業では「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した企業の割合が最も多く(37.1%)、非製造業でも「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した企業の割合が最も多い(35.3%)結果となった。また、製造業では、前年に比べ最も回答割合が上昇したのは「1.0か月以上1.5か月未満」で6.3%ポイントの上昇、最も低下したのは「1.5か月以上2.0か月未満」で9.8%ポイントの低下となった。非製造業では、前年に比べ最も回答割合が上昇したのは「1.5か月以上2.0か月未満」で3.2%ポイントの上昇、最も低下したのは「1.0か月以上1.5か月未満」で5.2%ポイントの低下となった。

従業員数別にみると、30人未満の企業では「1.0か月未満」、30~99人の企業と100人以上の企業では「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した企業の割合が最も多かった。

	調査時期	支給月数					
		1.0か月未満	1.0か月以上1.5か月未満	1.5か月以上2.0か月未満	2.0か月以上2.5か月未満	2.5か月以上3.0か月未満	3.0か月以上
全産業	2023	29.8	35.9	23.7	8.1	1.0	1.4
	2022	26.9	37.1	25.2	6.8	3.4	0.7
製造業	2023	29.5	37.1	21.0	10.5	0.0	1.9
	2022	26.0	30.8	30.8	5.8	4.8	1.9
非製造業	2023	30.0	35.3	25.3	6.8	1.6	1.1
	2022	27.4	40.5	22.1	7.4	2.6	0.0
30人未満	2023	36.8	31.9	20.9	8.2	0.5	1.6
	2022	32.3	37.7	21.0	5.4	3.6	0.0
30~99人	2023	18.3	45.1	25.4	7.0	2.8	1.4
	2022	25.3	38.0	22.8	7.6	3.8	2.5
100人以上	2023	19.0	38.1	33.3	9.5	0.0	0.0
	2022	10.4	33.3	43.8	10.4	2.1	0.0

注：四捨五入のため合計が100にならないことがある。

ボーナスの支給に際し重視した項目は、「従業員の士気高揚」が最も多い

ボーナスの支給に際し重視した項目について、全産業では、「従業員の士気高揚」(40.3%)と回答した企業の割合が最も多く、次いで、「現在の企業全体の業績」(38.8%)、「前年の支給実績」(33.9%)が続いた。また、前年冬季に比べ最も回答割合が上昇したのは「現在の社内の部門別の業績」で5.1%ポイントの上昇、最も低下したのは「現在の企業全体の業績」で11.3%ポイントの低下となった。

業種別にみると、製造業では「現在の企業全体の業績」と回答した企業の割合が最も多く(49.2%)、非製造業では「前年の支給実績」と回答した企業の割合が最も多い(37.7%)結果となった。また、製造業では、前年に比べ最も回答割合が上昇したのは「従業員の士気高揚」で7.1%ポイントの上昇、最も低下したのは「現在の企業全体の業績」で9.1%ポイントの低下となった。非製造業では、前年に比べ最も回答割合が上昇したのは「前年の支給実績」で8.0%ポイントの上昇、最も低下したのは「現在の企業全体の業績」で13.1%ポイントの低下となった。

今回の調査では、全産業で「従業員の士気高揚」が「現在の企業全体の業績」を上回る結果となり、「人材の引き止め(他社への流出防止)」の回答割合も上昇傾向にある。回答した企業からは「人手不足もあり業績が不振な状況下でも賞与を支給しなければ他社へ流出してしまうため、前年度よりも支給月数は少ないが夏季賞与よりも多く支給した」といった声が上がっている。企業の業績は厳しい状況にあるものの、従業員のモチベーションを維持するため、離職の防止や新たな人材を確保するためなどといった人手不足に対する危機感からボーナスを支給している企業も一定数いるとみられる。

また、昨年の賃上げ率は約30年振りの高い伸び率となるなど、賃上げの機運が高まっていることで定昇やベースアップ以外での賃上げ方法としてボーナス支給を増加させる企業もみられる。

このほか、「物価が上がっているので社員に少しでも還元したい」といった声も上がっており、このところの物価高によって物価の影響を除いた実質賃金が低下している中で、従業員の家計負担増加にも配慮している様子が窺われた。

冬季ボーナスの支給に際し重視した項目

(複数回答、%)

	調査時期	景気動向と見通し	現在の企業全体の業績	現在の社内の部門別の業績	今後の業績見通し	前年の支給実績	従業員の個人別評価	従業員の士気高揚	社会全体の水準	同業他社の水準	人材の引き止め(他社への流出防止)	足元の物価動向、先行きの物価見通し	その他
全産業	2023	17.4	38.8	11.0	15.1	33.9	31.3	40.3	3.8	1.7	13.6	6.4	1.2
	2022	22.1	50.1	5.9	16.5	29.2	28.9	37.5	2.1	2.9	10.6	8.3	2.1
製造業	2023	17.7	49.2	5.4	16.9	27.7	28.5	45.4	1.5	0.8	14.6	9.2	0.0
	2022	25.0	58.3	3.3	15.8	28.3	29.2	38.3	3.3	1.7	11.7	10.0	1.7
非製造業	2023	17.2	32.6	14.4	14.0	37.7	33.0	37.2	5.1	2.3	13.0	4.7	1.9
	2022	20.5	45.7	7.3	16.9	29.7	28.8	37.0	1.4	3.7	10.0	7.3	2.3

付表

	ボーナス支給		平均支給月数						一人あたりの支給額の増減					ボーナスの支給に際し重視した項目 (複数回答)											
	支給する	支給しない	1.0か月未満	1.0か月以上1.5か月未満	1.5か月以上2.0か月未満	2.0か月以上2.5か月未満	2.5か月以上3.0か月未満	3.0か月以上	増加	減少	横ばい	前年支給なし	その他	景気動向と見通し	現在の企業全体の業績	現在の社内の部門別の業績	今後の業績見通し	前年の支給実績	従業員の個人別評価	従業員の士気高揚	社会全体の水準	同業他社の水準	人材の引き止め(他社への流出防止)	足元の物価動向、先行きの物価見通し	その他
全産業	78.9	21.1	29.8	35.9	23.7	8.1	1.0	1.4	40.9	8.0	49.2	0.7	1.3	17.4	38.8	11.0	15.1	33.9	31.3	40.3	3.8	1.7	13.6	6.4	1.2
製造業	79.4	20.6	29.5	37.1	21.0	10.5	0.0	1.9	37.6	12.8	48.6	0.9	0.0	17.7	49.2	5.4	16.9	27.7	28.5	45.4	1.5	0.8	14.6	9.2	0.0
食料品	88.9	11.1	35.7	28.6	28.6	7.1	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0	23.5	52.9	5.9	17.6	29.4	29.4	35.3	0.0	5.9	17.6	5.9	0.0
化学・プラスチック	72.7	27.3	33.3	53.3	13.3	0.0	0.0	0.0	33.3	6.7	60.0	0.0	0.0	10.5	52.6	5.3	15.8	21.1	31.6	42.1	5.3	0.0	26.3	5.3	0.0
窯業・土石製品	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7	66.7	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	68.2	31.8	14.3	50.0	28.6	7.1	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	21.1	42.1	0.0	15.8	21.1	26.3	36.8	5.3	0.0	5.3	15.8	0.0
一般機械・精密機械	78.6	21.4	20.0	30.0	20.0	20.0	0.0	10.0	36.4	9.1	54.5	0.0	0.0	21.4	42.9	7.1	21.4	21.4	28.6	50.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
電気機械	88.2	11.8	33.3	26.7	26.7	13.3	0.0	0.0	46.7	26.7	26.7	0.0	0.0	6.3	62.5	6.3	18.8	25.0	37.5	56.3	0.0	0.0	25.0	6.3	0.0
輸送用機械	87.5	12.5	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0	25.0	50.0	12.5	12.5	50.0	37.5	50.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
その他製造業	87.5	12.5	28.6	42.9	7.1	14.3	0.0	7.1	42.9	0.0	57.1	0.0	0.0	25.0	37.5	12.5	18.8	31.3	12.5	50.0	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0
素材業種	72.2	27.8	32.0	40.0	20.0	8.0	0.0	0.0	28.0	12.0	56.0	4.0	0.0	9.7	58.1	3.2	19.4	22.6	32.3	41.9	3.2	0.0	19.4	6.5	0.0
加工業種	78.7	21.3	22.2	35.6	26.7	13.3	0.0	2.2	40.4	23.4	36.2	0.0	0.0	17.5	49.1	5.3	17.5	26.3	31.6	47.4	1.8	0.0	10.5	10.5	0.0
その他業種	86.4	13.6	37.1	37.1	14.3	8.6	0.0	2.9	40.5	0.0	59.5	0.0	0.0	23.8	42.9	7.1	14.3	33.3	21.4	45.2	0.0	2.4	16.7	9.5	0.0
非製造業	78.5	21.5	30.0	35.3	25.3	6.8	1.6	1.1	42.7	5.2	49.5	0.5	2.1	17.2	32.6	14.4	14.0	37.7	33.0	37.2	5.1	2.3	13.0	4.7	1.9
建設業	88.7	11.3	31.7	36.5	22.2	4.8	1.6	3.2	38.5	1.5	56.9	1.5	1.5	14.1	25.0	17.2	9.4	42.2	34.4	48.4	4.7	1.6	15.6	7.8	1.6
不動産業	54.5	45.5	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	10.0	10.0	30.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
卸売業	81.5	18.5	18.2	13.6	54.5	9.1	4.5	0.0	54.5	4.5	36.4	0.0	4.5	16.7	29.2	33.3	4.2	33.3	50.0	29.2	4.2	0.0	12.5	4.2	0.0
小売業	68.6	31.4	37.5	41.7	16.7	4.2	0.0	0.0	44.0	0.0	48.0	0.0	8.0	24.1	41.4	13.8	13.8	41.4	37.9	24.1	10.3	3.4	10.3	3.4	0.0
運輸業	80.8	19.2	47.6	28.6	14.3	4.8	4.8	0.0	33.3	14.3	52.4	0.0	0.0	8.7	30.4	13.0	17.4	39.1	34.8	26.1	4.3	4.3	21.7	8.7	0.0
情報通信業	100.0	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	16.7	50.0	16.7	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
飲食・宿泊業	60.0	40.0	66.7	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	55.6	11.1	33.3	0.0	0.0	25.0	33.3	8.3	16.7	33.3	8.3	41.7	0.0	0.0	16.7	0.0	8.3
サービス業他	76.5	23.5	17.9	41.0	30.8	10.3	0.0	0.0	39.5	7.9	52.6	0.0	0.0	21.3	40.4	6.4	19.1	40.4	23.4	36.2	6.4	4.3	10.6	2.1	0.0